



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月10日

上場会社名 株式会社 四国銀行
コード番号 8387 URL <http://www.shikokubank.co.jp/>

上場取引所 東 大

代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長
四半期報告書提出予定日 平成24年8月14日

(氏名) 野村 直史
(氏名) 山元 文明
特定取引勘定設置の有無 無

TEL 088-823-2111

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	15,754	23.8	△2,421	—	△1,374	—
24年3月期第1四半期	12,716	△11.4	1,013	△67.5	1,054	△64.2

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △2,413百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 2,209百万円 (35.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△6.36	—
24年3月期第1四半期	4.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	2,625,755	99,485	3.6
24年3月期	2,615,430	102,553	3.8

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 97,007百万円 24年3月期 100,076百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	2.50	—	3.00	5.50
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	2.50	—	3.00	5.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,700	△1.7	2,500	△55.4	1,500	△58.2	6.94
通期	46,300	△1.7	5,100	△3.2	2,500	25.8	11.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期1Q	218,500,000 株	24年3月期	218,500,000 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

25年3月期1Q	2,620,183 株	24年3月期	2,616,621 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	215,880,576 株	24年3月期1Q	215,961,254 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当行としてその実現を約束するものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
4. 決算説明資料	8
(1) 平成25年3月期 第1四半期の損益概況（単体）	8
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示（単体）	9
(3) 自己資本比率（国内基準）（単体・連結）	9
(4) 有価証券の評価差額（連結）	10
(5) 貸出金残高（単体）	10
(6) 預金等残高（単体）	10
(7) 個人預り資産残高（単体）	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の経常収益は、資金運用収益は減少しましたが、国債等債券売却益の増加等により、前年同期比 30 億 38 百万円増加し 157 億 54 百万円となりました。経常費用は、貸倒引当金繰入額や株式等償却の増加等により、前年同期比 64 億 74 百万円増加し 181 億 76 百万円となりました。この結果、経常損益は、前年同期比 34 億 34 百万円減少し 24 億 21 百万円の損失となり、四半期純損益は、前年同期比 24 億 28 百万円減少し 13 億 74 百万円の損失となりました。

四半期包括利益は、少数株主損益調整前四半期純損益とその他の包括利益がそれぞれ減少し、前年同期比 46 億 22 百万円減少し 24 億 13 百万円の損失となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

主要勘定につきましては、譲渡性預金を含めた預金等は、個人預金の増加等により、前年度末比 132 億円増加し 2 兆 4,149 億円となりました。また、国債等・投資信託・個人年金保険等の個人預り資産は、国債等と投資信託は減少しましたが、個人年金保険等の増加により、前年度末比 14 億円増加し 2,858 億円となりました。貸出金は、事業性貸出金の減少等により、前年度末比 317 億円減少し 1 兆 5,324 億円となりました。有価証券は、国債の売却等により、前年度末比 248 億円減少し 7,929 億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 25 年 3 月期第 2 四半期（累計）および平成 25 年 3 月期通期の業績予想につきましては、下記のとおり修正いたします。詳細につきましては、本日公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載しております。

平成 25 年 3 月期第 2 四半期（累計）業績予想の修正 (単位：百万円)

	経常収益	経常利益	中間純利益
前回発表予想 (A)	22,200	2,500	1,500
今回修正予想 (B)	25,700	2,500	1,500
増減額 (B－A)	3,500	0	0

平成 25 年 3 月期通期業績予想の修正 (単位：百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	43,700	5,100	2,500
今回修正予想 (B)	46,300	5,100	2,500
増減額 (B－A)	2,600	0	0

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当ありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当ありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(役員退職慰労引当金)

当行は、平成24年5月11日開催の取締役会において、平成24年6月28日開催の第198期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同株主総会において、退職慰労金の打ち切り支給が決議されました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、当第1四半期連結会計期間末現在の未払額298百万円を「その他負債」に含めて計上しております。

なお、連結子会社におきましては、従来どおり内規に基づき、「役員退職慰労引当金」を計上しております。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
現金預け金	154,654	223,782
コールローン及び買入手形	1,247	1,204
買入金銭債権	16,238	16,330
商品有価証券	245	79
金銭の信託	2,583	2,540
有価証券	817,782	792,966
貸出金	1,564,181	1,532,469
外国為替	1,944	2,160
その他資産	11,972	11,835
有形固定資産	42,733	42,578
無形固定資産	5,618	5,262
繰延税金資産	10,963	12,515
支払承諾見返	8,689	9,442
貸倒引当金	△23,425	△27,413
資産の部合計	2,615,430	2,625,755
負債の部		
預金	2,367,158	2,380,629
譲渡性預金	34,570	34,305
コールマネー及び売渡手形	13,932	7,415
借入金	32,860	37,409
外国為替	3	64
社債	17,000	17,000
その他負債	23,748	25,171
退職給付引当金	7,159	7,144
役員退職慰労引当金	302	10
睡眠預金払戻損失引当金	855	1,086
ポイント引当金	24	24
再評価に係る繰延税金負債	6,571	6,566
支払承諾	8,689	9,442
負債の部合計	2,512,876	2,526,269
純資産の部		
資本金	25,000	25,000
資本剰余金	6,563	6,563
利益剰余金	48,898	46,884
自己株式	△1,365	△1,366
株主資本合計	79,095	77,081
その他有価証券評価差額金	10,532	9,570
繰延ヘッジ損益	△359	△443
土地再評価差額金	10,808	10,798
その他の包括利益累計額合計	20,980	19,926
少数株主持分	2,477	2,478
純資産の部合計	102,553	99,485
負債及び純資産の部合計	2,615,430	2,625,755

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
経常収益	12,716	15,754
資金運用収益	9,541	8,926
(うち貸出金利息)	6,645	6,239
(うち有価証券利息配当金)	2,802	2,598
役務取引等収益	1,533	1,506
その他業務収益	860	4,278
その他経常収益	780	1,043
経常費用	11,702	18,176
資金調達費用	779	643
(うち預金利息)	580	421
役務取引等費用	331	321
その他業務費用	147	168
営業経費	7,458	7,063
その他経常費用	2,985	9,979
経常利益又は経常損失(△)	1,013	△2,421
特別利益	17	2
固定資産処分益	17	2
特別損失	32	15
固定資産処分損	32	15
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	999	△2,435
法人税、住民税及び事業税	15	103
法人税等調整額	△116	△1,181
法人税等合計	△100	△1,077
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	1,099	△1,357
少数株主利益	44	17
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,054	△1,374

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	1,099	△1,357
その他の包括利益	1,110	△1,055
その他有価証券評価差額金	1,257	△962
繰延ヘッジ損益	△148	△83
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△9
四半期包括利益	2,209	△2,413
親会社株主に係る四半期包括利益	2,160	△2,419
少数株主に係る四半期包括利益	49	6

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高(百万円)	25,000	6,563	48,898	△1,365	79,095
当第1四半期連結会計期間末までの変動額(累計)					
剰余金の配当			△648		△648
四半期純損失(△)(累計)			△1,374		△1,374
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△0	0	0
土地再評価差額金の取崩			9		9
当第1四半期連結会計期間末までの変動額(累計)合計	—	—	△2,013	△0	△2,014
当第1四半期連結会計期間末残高(百万円)	25,000	6,563	46,884	△1,366	77,081

4. 決算説明資料

(1) 平成25年3月期 第1四半期の損益概況(単体)

経常損益は、債券関係損益等のその他業務利益は増加しましたが、資金利益の減少、保有株式の減損処理額や与信関係費用の増加等により、前年同期比 33 億 80 百万円減少し 24 億 55 百万円の損失となりました。四半期純損益は、前年同期比 24 億 26 百万円減少し 13 億 80 百万円の損失となりました。

また、コア業務純益は、経費は減少しましたが、資金利益の減少等により前年同期比 2 億35百万円減少し25億 35百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成25年3月期 第1四半期 (3カ月間)	平成24年3月期 第1四半期 (3カ月間)	前年同期比
経常収益	15,680	12,636	3,044
業務粗利益	13,436	10,519	2,917
資金利益	8,279	8,758	△479
役務取引等利益	1,046	1,047	△1
その他業務利益	4,110	713	3,397
うち債券関係損益	4,051	634	3,417
経費(除く臨時処理分) (△)	6,849	7,114	△265
人件費 (△)	3,211	3,293	△82
物件費 (△)	3,165	3,297	△132
税金 (△)	471	523	△52
一般貸倒引当金繰入額 (△)	1,907	△318	2,225
業務純益	4,679	3,723	956
実質業務純益	6,587	3,404	3,183
コア業務純益	2,535	2,770	△235
臨時損益	△7,134	△2,797	△4,337
うち不良債権処理額 (△)	2,972	973	1,999
うち償却債権取立益	526	253	273
うち株式等関係損益	△4,532	△2,129	△2,403
うちその他臨時損益	△155	52	△207
経常利益又は経常損失 (△)	△2,455	925	△3,380
特別損益	△13	△14	1
うち固定資産処分損益	△13	△14	1
税引前四半期純利益又は 税引前四半期純損失 (△)	△2,468	910	△3,378
法人税、住民税及び事業税 (△)	94	10	84
法人税等調整額 (△)	△1,182	△146	△1,036
四半期純利益又は 四半期純損失 (△)	△1,380	1,046	△2,426
与信関係費用	4,880	655	4,225
実質与信関係費用	4,354	401	3,953

(注) 1 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

(注) 2 コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 債券関係損益

(注) 3 与信関係費用 = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額

(注) 4 実質与信関係費用 = 与信関係費用 - 償却債権取立益

(2) 金融再生法ベースのカテゴリによる開示(単体)

金融再生法ベースの不良債権は、前年同期末比 306 億 80 百万円増加(増加率 51.50%)し 902 億 46 百万円となりました。

	(単位:百万円)		(参考)(単位:百万円)
	平成 24 年 6 月末	平成 23 年 6 月末	平成 24 年 3 月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,589	17,295	15,476
危険債権	56,120	41,006	48,583
要管理債権	18,536	1,264	6,021
合 計	90,246	59,566	70,082
総与信残高に占める割合(%)	5.83	3.92	4.44

(3) 自己資本比率(国内基準)

単体自己資本比率は、前年同期末比 0.09 ポイント低下し 10.29%、連結自己資本比率は、前年同期末比 0.08 ポイント低下し 10.45%となりました。

【単体】

	(単位:百万円)		(参考)(単位:百万円)
	平成 24 年 6 月末	平成 23 年 6 月末	平成 24 年 3 月末
自己資本比率	10.29 %	10.38 %	10.23 %
Tier 1 比率	6.78 %	6.88 %	6.77 %
基本的項目	77,142	78,685	78,514
補完的項目	39,919	40,061	40,063
控除項目	—	—	—
自己資本額	117,061	118,746	118,578
リスク・アセット等	1,136,843	1,142,989	1,158,864
総所要自己資本額	45,473	45,719	46,354

【連結】

	(単位:百万円)		(参考)(単位:百万円)
	平成 24 年 6 月末	平成 23 年 6 月末	平成 24 年 3 月末
自己資本比率	10.45 %	10.53 %	10.38 %
Tier 1 比率	6.97 %	7.06 %	6.96 %
基本的項目	79,515	80,938	80,863
補完的項目	39,934	40,077	40,079
控除項目	300	281	296
自己資本額	119,150	120,733	120,645
リスク・アセット等	1,139,251	1,145,556	1,161,361
総所要自己資本額	45,570	45,822	46,454

(注) 総所要自己資本額は、リスク・アセット等の額に 4%を乗じた額であります。

(4) 有価証券の評価差額(連結)

その他有価証券の評価差額は、前年同期末比9億41百万円増加(増加率6.78%)し148億9百万円となりました。

○評価差額

(単位:百万円)

(参考)

(単位:百万円)

	平成24年6月末				平成23年6月末				平成24年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
			うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損
その他有価証券	771,262	14,809	20,118	5,308	777,480	13,868	21,816	7,947	796,099	16,100	23,435	7,335
株式	32,473	△2,071	2,825	4,896	36,833	△2,732	4,357	7,090	38,972	△1,028	5,904	6,932
債券	708,211	16,670	16,746	76	712,087	16,156	16,225	68	737,730	16,777	16,874	97
その他	30,577	210	546	335	28,559	444	1,233	788	19,396	351	656	304

(注) 時価のある満期保有目的の債券に係る含み損益は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

(参考)

(単位:百万円)

	平成24年6月末				平成23年6月末				平成24年3月末			
	帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益		
			うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損
満期保有目的の 債券	12,747	221	221	—	12,710	267	267	—	12,737	219	219	—

(5) 貸出金残高(単体)

貸出金残高は、個人向け貸出金や地方公共団体向け貸出金の増加により、前年同期末比287億37百万円増加(増加率1.91%)し1兆5,317億35百万円となりました。

(単位:百万円)

(参考)(単位:百万円)

	平成24年6月末	平成23年6月末	比較	平成24年3月末
貸出金残高	1,531,735	1,502,998	28,737	1,563,511
うち中小企業等貸出金残高	1,031,091	1,034,411	△3,320	1,066,664
うち消費者ローン残高	234,246	230,107	4,139	234,890
うち住宅ローン残高	221,762	217,849	3,913	222,364
うち地方公共団体向け貸出金残高	194,725	174,717	20,008	191,746
うち信用保証協会保証付貸出金残高	106,582	112,671	△6,089	111,760

(6) 預金等残高(単体)

預金等残高は、個人預金は減少しましたが、法人預金の増加等により、前年同期末比153億5百万円増加(増加率0.63%)し2兆4,181億40百万円となりました。

(単位:百万円)

(参考)(単位:百万円)

	平成24年6月末	平成23年6月末	比較	平成24年3月末
預金等残高	2,418,140	2,402,835	15,305	2,405,027
うち個人預金	1,699,577	1,701,866	△2,289	1,692,315

(注) 預金等＝預金＋譲渡性預金

(7) 個人預り資産残高(単体)

個人預り資産残高は、国債等や投資信託は減少しましたが、個人年金保険の増加により、前年同期末比 74 億円増加(増加率 2.65%)し 2,858 億 23 百万円となりました。

(単位：百万円)				(参考)(単位：百万円)
	平成 24 年 6 月末	平成 23 年 6 月末	比 較	平成 24 年 3 月末
個人預り資産残高	285,823	278,423	7,400	284,352
国債等	120,638	138,464	△17,826	124,341
投資信託	45,254	46,820	△1,566	47,366
個人年金保険	119,929	93,138	26,791	112,644

(注) 個人年金保険には、一時払終身保険を含めて記載しております。